



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部, 大証一部, 名証一部

コード番号 5016

URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

高萩 光紀

問合せ先責任者 取締役 総務グループ 総務担当

八牧 暢行 TEL (03)5573-5129

取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信 TEL (03)5573-5119

半期報告書提出予定日 平成19年12月5日

配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|---------|------|---------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 2,010,629 | 11.2 | 50,345 | 33.3 | 95,707 | 17.2 | 51,011 | 29.7 |
| 18年9月中間期 | 1,807,543 | 32.4 | 75,520 | 19.1 | 115,592 | 39.1 | 72,516 | 38.2 |
| 19年3月期 | 3,802,447 | - | 132,258 | - | 224,236 | - | 106,430 | - |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|---------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 55 | 04 | 55 | 00 |
| 18年9月中間期 | 82 | 64 | 82 | 60 |
| 19年3月期 | 117 | 98 | 117 | 91 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 44,433百万円 18年9月中間期 41,317百万円 19年3月期 94,895百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 2,182,828 | 753,102 | 30.6 | 721 64 |
| 18年9月中間期 | 2,043,586 | 657,394 | 28.9 | 637 37 |
| 19年3月期 | 2,056,407 | 701,064 | 30.3 | 671 56 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 668,822百万円 18年9月中間期 590,834百万円 19年3月期 622,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 48,297 | 45,109 | 11,395 | 60,431 |
| 18年9月中間期 | 42,818 | 53,280 | 92,727 | 60,619 |
| 19年3月期 | 41,200 | 97,576 | 37,401 | 45,249 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| (基準日) | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 8 00 | 8 00 | 16 00 |
| 20年3月期 | 8 00 | | |
| 20年3月期(予想) | | 8 00 | 16 00 |

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-----------|------|---------|------|---------|------|--------|-----|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 4,200,000 | 10.5 | 110,000 | 16.8 | 190,000 | 15.3 | 98,000 | 7.9 | 105 74 | |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続,表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は,14頁「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 928,462,002株 18年9月中間期 928,462,002株 19年3月期 928,462,002株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,649,261株 18年9月中間期 1,468,327株 19年3月期 1,552,704株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については,16頁(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(百万円未満を切り捨てて表示しています。)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 16,063 | 144.4 | 12,465 | 222.7 | 13,607 | 234.0 | 13,166 | 3.9 |
| 18年9月中間期 | 6,572 | 46.1 | 3,862 | 54.9 | 4,074 | 44.6 | 12,671 | 172.8 |
| 19年3月期 | 11,832 | - | 6,640 | - | 6,963 | - | 15,651 | - |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 14 | 20 |
| 18年9月中間期 | 14 | 43 |
| 19年3月期 | 17 | 34 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 540,374 | 362,886 | 67.1 | 390 96 |
| 18年9月中間期 | 530,865 | 365,723 | 68.9 | 394 14 |
| 19年3月期 | 488,058 | 360,391 | 73.8 | 388 33 |

(参考)自己資本 19年9月中間期 362,610百万円 18年9月中間期 365,628百万円 19年3月期 360,210百万円

業績予想の適切な利用に関する説明,その他特記事項

連結業績予想に関する事項については,本資料の5頁をご参照ください。なお,上記の業績予想は,本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は,様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

全般

当中間期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響や原材料費の高騰など懸念要因はあったものの、景気は好調な輸出に支えられ、総じて堅調に推移しました。

円対米ドル相場は、期初約118円から6月には123円台まで円安が進みましたが、サブプライムローン問題、世界同時株安の影響を受け円高へ向かい9月には一時112円台となりました。期末にはやや落ち着き115円台となり、当中間期平均では約119円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている一方、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まりから、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約64ドルから7月には70ドル台へと上昇しました。その後、サブプライムローン問題の影響から一時65ドル台まで下落しましたが、投機資金の流入やハリケーン発生による供給障害懸念等により期末には約77ドルの史上最高値を更新し、当中間期平均では約67ドルとなりました。銅の国際価格は、中国等アジアを中心とした旺盛な需要を背景にLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初ポンド当たり314セントから5月には373セントまで上昇しました。その後サブプライムローン問題の影響から一時315セント台まで下落したものの、投機資金の流入により期末には370セントまで回復し、当中間期平均では約348セントとなりました。

こうした情勢下、当グループ事業においては、コスト削減等業績の一層の向上に努めました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比11.2パーセント増の2兆106億円、経常利益は前年同期比17.2パーセント減の957億円、中間純利益は前年同期比29.7パーセント減の510億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は、前年同期の926億円に対して17.1パーセント減の768億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

当中間期における我が国の石油製品需要は、原子力発電の稼働減等に伴う電力用C重油の増加はあったものの、燃料転換が急速に進んでいるA重油が前年同期比で大幅に減少するなど、おおむね前年同期を下回る結果となりました。一方、ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ（芳香族）製品をはじめとする石油化学製品については、中国を中心としてアジアでの需要は堅調に推移しました。

しかしながら、当グループにおいては、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前年同期比2.8パーセント増の1,365万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。LPガス及び潤滑油も、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

以上の結果、石油事業の売上高は前年同期比10.6パーセント増の1兆4,349億円、経常利益は、原油価格上昇に伴う在庫評価の影響による原価低減効果は拡大しましたが、石油製品価格へのコスト転嫁の遅れ、石油化学製品のマージン悪化等により、前年同期比23.1パーセント減の321億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業の売上高は前年同期比12.2パーセント増の5,652億円、経常利益は前年同期比15.9パーセント減の593億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

<資源・金属>

主力の銅事業は、製品価格については国際相場の上昇と為替の円安により前年同期に比べ上昇しました。販売量は生産能力の増強と生産性向上により増加しました。一方、買鉱条件は、前年度の厳しい条件が反映されたことにより悪化しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比13.9パーセント増の4,990億円、経常利益は、環境リサイクル事業の収益改善はあるものの、買鉱条件の悪化と海外鉱山開発プロジェクトの費用増加等により、前年同期比4.8パーセント減の573億円となりました。

<電子材料>

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔及び薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットほか）については、主な需要先である携帯電話、液晶パネル等の在庫調整が概ね終了し、販売量は総じて増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比5.0パーセント増の678億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生したたな卸資産評価の影響による減益が大きく、前年同期の51億円の利益に対して12億円の損失となりました。

<金属加工>

精密圧延事業においては、デジタル・IT関連需要の在庫調整終了に伴い、伸銅品については、特に期間の後半に入り高水準の販売で推移しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化の進展により減少しました。精密加工事業においても、デジタル・IT関連需要に支えられ、金めっき等表面処理材料の需要は総じて堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比3.1パーセント増の362億円となり、経常利益は、特殊鋼製品の減販を主因として前年同期比36.2パーセント減の31億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高377億円（前年同期は343億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社の業績は、東邦チタニウム(株)及び(株)丸運については順調に推移していますが、タツタ電線(株)については、銅価高騰による顧客の買い控え等により前年同期比減益となりました。

その他の事業の売上高は前年同期比30.5パーセント増の326億円、経常利益は前年同期比40.4パーセント増の43億円となりました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高221億円（前年同期は185億円）が含まれています。

なお、たな卸資産評価の影響を除く経常利益相当額の推移は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 18 年 9 月中間期 | 平成 19 年 9 月中間期 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 経 常 利 益 | 1,481 | 1,887 | 2,242 | 1,156 | 957 |
| たな卸資産評価の影響 | 257 | 579 | 33 | 230 | 189 |
| たな卸資産評価の影響を 除く経常利益相当額 | 1,224 | 1,308 | 2,209 | 926 | 768 |

特別損益及び中間純利益

特別利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に係る事業撤退損失引当金戻入額 22 億円、収用補償金 19 億円、固定資産売却益 13 億円等により、合計で 64 億円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損 21 億円、固定資産の減損損失 8 億円等により、合計で 37 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は 984 億円となり、法人税等 353 億円及び少数株主利益 121 億円を差し引き、中間純利益は前年同期比 29.7 パーセント減の 510 億円となりました。

通期の業績見通し

平成 19 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

通期の連結業績予想については、円の対米ドル相場を 115 円、原油価格をバーレル当たり 70 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 339 セントと想定して、売上高は 4 兆 2,000 億円、経常利益は 1,900 億円、当期純利益は 980 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の財政状態

(連結貸借対照表)

(単位：億円)

| 区 分 | 平成 18 年 9 月中間期 | 平成 19 年 9 月中間期 | 平成 19 年 3 月期 | 対前期末増減 |
|-----------|----------------|----------------|--------------|--------|
| 資 産 の 部 | 20,436 | 21,828 | 20,564 | 1,264 |
| 負 債 の 部 | 13,862 | 14,297 | 13,553 | 744 |
| (うち有利子負債) | (7,326) | (7,176) | (6,894) | (281) |
| 純資産の部 | 6,574 | 7,531 | 7,011 | 520 |

資産の部は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加 837 億円、現金及び預金の増加 153 億円、銅鉱山会社等の持分法投資差による投資有価証券の増加 212 億円を主因に、前期末比 1,264 億円増加の 2 兆 1,828 億円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少 83 億円、退職給付引当金の減少 63 億円等がありましたが、原油価格及び金属価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加 656 億円、有利子負債の増加 281 億円等があり、差し引き、前期末比 744 億円増加の 1 兆 4,297 億円となりました。

純資産の部は、中間純利益 510 億円を主因に、前期末比 520 億円増加の 7,531 億円となりました。

これらにより、当中間期の自己資本比率は前期末比 0.3 ポイント上昇して 30.6 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率。D/E レシオ)は前期末比 0.04 ポイント低下して 1.07 倍となりました。

| | 単位 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 19 年 9 月中間期 |
|---------|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 自己資本比率 | % | 14.9 | 22.4 | 25.1 | 30.3 | 30.6 |
| 期末総資産 | 億円 | 15,725 | 15,801 | 18,596 | 20,564 | 21,828 |
| 期末自己資本 | 億円 | 2,337 | 3,534 | 4,675 | 6,225 | 6,688 |
| D/E レシオ | 倍 | 3.23 | 1.82 | 1.46 | 1.11 | 1.07 |
| 期末有利子負債 | 億円 | 7,540 | 6,438 | 6,847 | 6,894 | 7,176 |

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:億円)

| 区 分 | 平成 18 年 9 月中間期 | 平成 19 年 9 月中間期 | 平成 19 年 3 月期 |
|--------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 428 | 483 | 412 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 533 | 451 | 976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 927 | 114 | 374 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 5 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 37 | 151 | 191 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 639 | 452 | 639 |
| 連結子会社の異動による現金及び現金同等物の増加額 | 4 | 1 | 5 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 606 | 604 | 452 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 984 億円、仕入債務の増加額 699 億円、減価償却費 286 億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額 811 億円、持分法投資差 190 億円(持分法による投資利益 444 億円 - 持分法適用会社からの受取配当金 254 億円)、法人税等の支払額 359 億円、売上債権の増加額 99 億円等のマイナス要因があり、差し引き 483 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 473 億円等により、451 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 74 億円、少数株主への配当金の支払額 80 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加 271 億円のプラス要因があり、差し引き 114 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に対して 152 億円増加し、604 億円となりました。

なお、連結財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

| 項 目 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 19 年 9 月中間期 |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 自己資本比率 (自己資本/総資産) | 14.9% | 22.4% | 25.1% | 30.3% | 30.6% |
| 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) | 21.3% | 31.6% | 45.2% | 45.8% | 49.0% |
| 有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) | 8.3 倍 | 10.6 倍 | 28.2 倍 | 41.1 倍 | 7.1 倍 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) | 6.1 | 4.6 | 2.2 | 1.3 | 7.7 |

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成 16 年 3 月期から平成 17 年 3 月期への 156 億円、平成 19 年 3 月期から平成 20 年 3 月期への 244 億円、平成 20 年 3 月期の上期から下期への 221 億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

今後の財政状態見通し

当グループは、成長戦略を展開しつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることとしています。平成 20 年 3 月期において、自己資本比率は 31.0 パーセント、D/E レシオは、積極的な設備投資等もあり 1.21 倍と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する配当金については、業績の状況、経営環境等を勘案するとともに、安定配当や内部留保に意を用い、これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年 2 回の配当を行う予定です。当期は 1 株当たり 8 円の間配当を実施することとし、期末配当 8 円と合計で 1 株当たり 16 円の利益配当を予定しています。

なお、今後財務体質の一層の改善を進め、将来的には配当を更に高めていくよう努力する所存です。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。なお、金属（日鉱金属グループ）については、事業分野別に経営成績を区分しています。

当中間期の連結子会社は 113 社、持分法適用会社は 15 社です。（注）

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

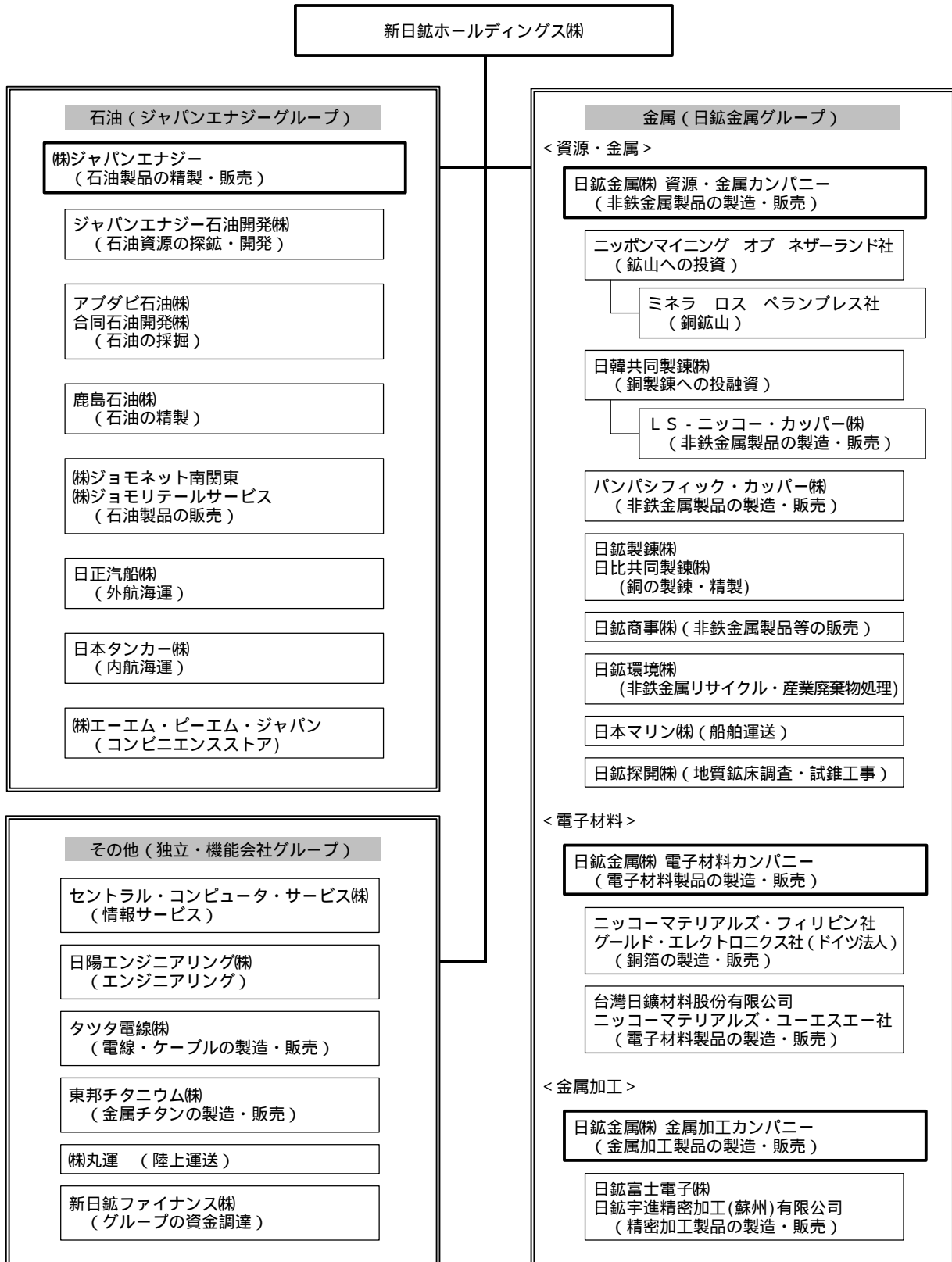
| セグメント | 主な事業内容 | 主要な会社 |
|--------------------------|--|---|
| 石油 （ジャパンエナジー グループ） | <ul style="list-style-type: none"> 石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 | <u>主要連結子会社</u> ㈱ジャパンエナジー， 鹿島石油㈱，㈱ジョモネット南関東， ㈱ジョモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発㈱， 日正汽船㈱，日本タンカー㈱ <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油㈱，合同石油開発㈱， ㈱イーエム・ピーエム・ジャパン |
| 金属 （日鉱金属グループ） | <資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅，金，銀，硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 | <u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 資源・金属カンパニー， パンパシフィック・銅㈱， 日鉱製錬㈱，日比共同製錬㈱，日鉱商事㈱， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬㈱，日鉱環境㈱， 日本マリン㈱，日鉱探開㈱ <u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・銅㈱， ミネラ ロス ペランプレス社 |
| | <電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売 | <u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 電子材料カンパニー， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社， グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）， 台湾日鑛材料股份有限公司， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社 |
| | <金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品，特殊鋼製品），精密加工製品等の製造・販売 | <u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 金属加工カンパニー， 日鉱富士電子㈱， 日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司 |
| その他 （独立・機能会社 グループ） | <ul style="list-style-type: none"> 情報サービス，エンジニアリング，電線及びチタンの製造・販売，陸上運送，その他 資金調達等のグループ共通業務 | <u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス㈱， 日陽エンジニアリング㈱，新日鉱ファイナンス㈱ <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線㈱（東証1部・大証1部上場）， 東邦チタニウム㈱（東証1部上場）， ㈱丸運（東証1部上場） |

（注）当中間期における連結子会社の異動は以下のとおりです。

増加 1 社 （業容拡大）韓国日鉱マテリアルズ㈱

減少 2 社 （合併） 日鉱メタルプレーティング㈱，レガリート・銅㈱

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成 19 年 9 月 30 日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

3. 経営方針

経営の基本方針、中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinnikko-hd.co.jp/ir/library/result/2006/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間期末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | | 対前連結会計 年度末増減 金 額 |
|-----------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|----------------------------|-----------|------------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| (資 産 の 部) | (2,043,586) | (100.0) | (2,182,828) | (100.0) | (2,056,407) | (100.0) | (126,421) |
| 流 動 資 産 | 1,046,920 | 51.2 | 1,105,072 | 50.6 | 996,793 | 48.5 | 108,279 |
| 現金及び預金 | 61,489 | | 61,771 | | 46,475 | | 15,296 |
| 受取手形及び売掛金 | 371,361 | | 379,428 | | 371,539 | | 7,889 |
| 有価証券 | 0 | | - | | - | | - |
| たな卸資産 | 546,129 | | 578,640 | | 494,954 | | 83,686 |
| その他の | 69,631 | | 86,206 | | 84,971 | | 1,235 |
| 貸倒引当金 | 1,690 | | 973 | | 1,146 | | 173 |
| 固 定 資 産 | 996,666 | 48.8 | 1,077,756 | 49.4 | 1,059,614 | 51.5 | 18,142 |
| 有 形 固 定 資 産 | 617,121 | | 656,542 | | 649,901 | | 6,641 |
| 建物、構築物及び油槽 | 131,725 | | 134,497 | | 133,528 | | 969 |
| 機械装置及び運搬具 | 166,175 | | 173,960 | | 174,386 | | 426 |
| 工具器具及び備品 | 9,293 | | 9,536 | | 9,447 | | 89 |
| 土地 | 284,125 | | 280,156 | | 281,591 | | 1,435 |
| 建設仮勘定 | 25,803 | | 58,393 | | 50,949 | | 7,444 |
| 無 形 固 定 資 産 | 96,082 | | 91,933 | | 92,754 | | 821 |
| 投資その他の資産 | 283,463 | | 329,281 | | 316,959 | | 12,322 |
| 投資有価証券 | 226,938 | | 284,258 | | 263,062 | | 21,196 |
| 長期貸付金 | 11,616 | | 6,144 | | 10,175 | | 4,031 |
| 繰延税金資産 | 11,731 | | 7,839 | | 11,237 | | 3,398 |
| その他の | 34,260 | | 32,095 | | 33,522 | | 1,427 |
| 貸倒引当金 | 1,082 | | 1,055 | | 1,037 | | 18 |
| 資 産 合 計 | 2,043,586 | 100.0 | 2,182,828 | 100.0 | 2,056,407 | 100.0 | 126,421 |
| (負 債 の 部) | (1,386,192) | (67.8) | (1,429,726) | (65.5) | (1,355,343) | (65.9) | (74,383) |
| 流 動 負 債 | 981,657 | 48.0 | 1,049,813 | 48.1 | 973,495 | 47.3 | 76,318 |
| 支払手形及び買掛金 | 278,710 | | 319,543 | | 253,935 | | 65,608 |
| 短期借入金 | 412,219 | | 449,481 | | 447,635 | | 1,846 |
| コマーシャル・ペーパー | 67,000 | | 50,000 | | 26,000 | | 24,000 |
| 未払金 | 126,828 | | 134,669 | | 137,670 | | 3,001 |
| 未払法人税等 | 28,318 | | 21,424 | | 29,713 | | 8,289 |
| その他の | 68,582 | | 74,696 | | 78,542 | | 3,846 |
| 固 定 負 債 | 404,535 | 19.8 | 379,913 | 17.4 | 381,848 | 18.6 | 1,935 |
| 長期借入金 | 253,372 | | 218,104 | | 215,802 | | 2,302 |
| 繰延税金負債 | 42,433 | | 69,086 | | 62,739 | | 6,347 |
| 退職給付引当金 | 59,927 | | 54,966 | | 61,304 | | 6,338 |
| 修繕引当金 | 13,842 | | 13,368 | | 14,569 | | 1,201 |
| その他の | 34,961 | | 24,389 | | 27,434 | | 3,045 |
| (純 資 産 の 部) | (657,394) | (32.2) | (753,102) | (34.5) | (701,064) | (34.1) | (52,038) |
| 株 主 資 本 | 551,957 | 27.0 | 621,783 | 28.5 | 578,371 | 28.1 | 43,412 |
| 資 本 金 | 73,920 | 3.6 | 73,920 | 3.4 | 73,920 | 3.6 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 226,763 | 11.1 | 226,764 | 10.4 | 226,762 | 11.0 | 2 |
| 利 益 剰 余 金 | 251,767 | 12.3 | 321,790 | 14.7 | 278,259 | 13.5 | 43,531 |
| 自 己 株 式 | 493 | 0.0 | 691 | 0.0 | 570 | 0.0 | 121 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 38,877 | 1.9 | 47,039 | 2.1 | 44,105 | 2.2 | 2,934 |
| その他有価証券評価差額金 | 34,560 | 1.7 | 34,314 | 1.6 | 35,987 | 1.8 | 1,673 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,468 | 0.1 | 592 | 0.0 | 1,528 | 0.1 | 936 |
| 土地再評価差額金 | 3,355 | 0.2 | 3,370 | 0.2 | 3,355 | 0.2 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 6,204 | 0.3 | 15,503 | 0.7 | 9,945 | 0.5 | 5,558 |
| 新 株 予 約 権 | 95 | 0.0 | 276 | 0.0 | 181 | 0.0 | 95 |
| 少 数 株 主 持 分 | 66,465 | 3.3 | 84,004 | 3.9 | 78,407 | 3.8 | 5,597 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 2,043,586 | 100.0 | 2,182,828 | 100.0 | 2,056,407 | 100.0 | 126,421 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日) | | 当中間期 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日) | | 対前年同期 増減 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日) | |
|-------------------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|-------------|--|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | 金額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 1,807,543 | 100.0 | 2,010,629 | 100.0 | 203,086 | 3,802,447 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 1,645,983 | 91.1 | 1,864,938 | 92.8 | 218,955 | 3,485,283 | 91.7 |
| 売 上 総 利 益 | 161,560 | 8.9 | 145,691 | 7.2 | 15,869 | 317,164 | 8.3 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 86,040 | 4.7 | 95,346 | 4.7 | 9,306 | 184,906 | 4.8 |
| 営 業 利 益 | 75,520 | 4.2 | 50,345 | 2.5 | 25,175 | 132,258 | 3.5 |
| 営 業 外 収 益 | 50,287 | 2.8 | 54,965 | 2.7 | 4,678 | 112,484 | 3.0 |
| 受 取 利 息 | 1,353 | | 1,450 | | 97 | 2,805 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,018 | | 1,271 | | 253 | 1,751 | |
| 為 替 差 益 | 2,670 | | 3,492 | | 822 | 5,133 | |
| 負 の の れ ん 償 却 額 | 918 | | 919 | | 1 | 1,837 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 41,317 | | 44,433 | | 3,116 | 94,895 | |
| そ の 他 | 3,011 | | 3,400 | | 389 | 6,063 | |
| 営 業 外 費 用 | 10,215 | 0.6 | 9,603 | 0.4 | 612 | 20,506 | 0.6 |
| 支 払 利 息 | 6,612 | | 6,395 | | 217 | 13,102 | |
| そ の 他 | 3,603 | | 3,208 | | 395 | 7,404 | |
| 経 常 利 益 | 115,592 | 6.4 | 95,707 | 4.8 | 19,885 | 224,236 | 5.9 |
| 特 別 利 益 | 15,069 | 0.9 | 6,423 | 0.3 | 8,646 | 17,453 | 0.5 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 629 | | 1,294 | | 665 | 2,108 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 13,618 | | 87 | | 13,531 | 13,629 | |
| 事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額 | - | | 2,232 | | 2,232 | - | |
| 収 用 補 償 金 | - | | 1,867 | | 1,867 | - | |
| そ の 他 | 822 | | 943 | | 121 | 1,716 | |
| 特 別 損 失 | 6,711 | 0.4 | 3,716 | 0.2 | 2,995 | 21,607 | 0.6 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 154 | | 54 | | 100 | 260 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,124 | | 2,084 | | 960 | 5,077 | |
| 減 損 損 失 | 1,075 | | 780 | | 295 | 1,877 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 402 | | 34 | | 368 | 1,256 | |
| 構 造 改 革 関 連 費 用 | 280 | | - | | 280 | 5,204 | |
| 環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額 | - | | 224 | | 224 | 2,710 | |
| 遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額 | 3,413 | | 29 | | 3,384 | 4,465 | |
| そ の 他 | 263 | | 511 | | 248 | 758 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 123,950 | 6.9 | 98,414 | 4.9 | 25,536 | 220,082 | 5.8 |
| 法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 | 35,090 | 2.0 | 27,324 | 1.4 | 7,766 | 66,661 | 1.8 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,684 | 0.1 | 7,960 | 0.4 | 5,276 | 18,739 | 0.5 |
| 少 数 株 主 利 益 | 13,660 | 0.8 | 12,119 | 0.6 | 1,541 | 28,252 | 0.7 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 72,516 | 4.0 | 51,011 | 2.5 | 21,505 | 106,430 | 2.8 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|----------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,000 | 192,948 | 192,148 | 430 | 424,666 | 39,471 | - | 3,340 | 6,682 | - | 46,027 | 513,506 |
| 中間期中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 33,920 | 33,818 | | | 67,738 | | | | | | | 67,738 |
| 剰余金の配当(注) | | | 12,715 | | 12,715 | | | | | | | 12,715 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 449 | | 449 | | | | | | | 449 |
| 中間純利益 | | | 72,516 | | 72,516 | | | | | | | 72,516 |
| 自己株式の取得 | | | | 71 | 71 | | | | | | | 71 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 2 | 5 | | | | | | | 5 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | 6 | | 6 | 0 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 15 | | 15 | | | | | | | 15 |
| 連結子会社の増加 | | | 252 | | 252 | | | | | | | 252 |
| 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額) | | | | | | 4,911 | 1,468 | 15 | 478 | 95 | 20,438 | 16,597 |
| 中間期中の変動額合計 | 33,920 | 33,815 | 59,619 | 63 | 127,291 | 4,911 | 1,468 | 15 | 478 | 95 | 20,438 | 143,888 |
| 平成18年9月30日残高 | 73,920 | 226,763 | 251,767 | 493 | 551,957 | 34,560 | 1,468 | 3,355 | 6,204 | 95 | 66,465 | 657,394 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当中間期(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|----------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 73,920 | 226,762 | 278,259 | 570 | 578,371 | 35,987 | 1,528 | 3,355 | 9,945 | 181 | 78,407 | 701,064 |
| 中間期中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 7,421 | | 7,421 | | | | | | | 7,421 |
| 中間純利益 | | | 51,011 | | 51,011 | | | | | | | 51,011 |
| 自己株式の取得 | | | | 131 | 131 | | | | | | | 131 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 3 | 7 | | | | | | | 7 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | 2 | | 7 | 5 | | | | | | | 5 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 15 | | 15 | | | | | | | 15 |
| 連結子会社の増加 | | | 74 | | 74 | | | | | | | 74 |
| 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額) | | | | | | 1,673 | 936 | 15 | 5,558 | 95 | 5,597 | 8,626 |
| 中間期中の変動額合計 | - | 2 | 43,531 | 121 | 43,412 | 1,673 | 936 | 15 | 5,558 | 95 | 5,597 | 52,038 |
| 平成19年9月30日残高 | 73,920 | 226,764 | 321,790 | 691 | 621,783 | 34,314 | 592 | 3,370 | 15,503 | 276 | 84,004 | 753,102 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,000 | 192,948 | 192,148 | 430 | 424,666 | 39,471 | - | 3,340 | 6,682 | - | 46,027 | 513,506 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 33,920 | 33,818 | | | 67,738 | | | | | | | 67,738 |
| 剰余金の配当(注) | | | 12,715 | | 12,715 | | | | | | | 12,715 |
| 剰余金の配当 | | | 7,422 | | 7,422 | | | | | | | 7,422 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 449 | | 449 | | | | | | | 449 |
| 当期純利益 | | | 106,430 | | 106,430 | | | | | | | 106,430 |
| 自己株式の取得 | | | | 152 | 152 | | | | | | | 152 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 4 | 8 | | | | | | | 8 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | 8 | | 8 | 0 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 15 | | 15 | | | | | | | 15 |
| 連結子会社の増加 | | | 252 | | 252 | | | | | | | 252 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 3,484 | 1,528 | 15 | 3,263 | 181 | 32,380 | 33,853 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 33,920 | 33,814 | 86,111 | 140 | 153,705 | 3,484 | 1,528 | 15 | 3,263 | 181 | 32,380 | 187,558 |
| 平成19年3月31日残高 | 73,920 | 226,762 | 278,259 | 570 | 578,371 | 35,987 | 1,528 | 3,355 | 9,945 | 181 | 78,407 | 701,064 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日) | 当中間期 (自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日) | 対前年同期 増減 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|---|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 123,950 | 98,414 | | 220,082 |
| 減価償却費 | 22,912 | 28,567 | | 48,808 |
| 減損損失 | 1,075 | 780 | | 1,877 |
| のれん償却額 | 1,363 | 1,263 | | 2,787 |
| 負ののれん償却額 | 918 | 919 | | 1,837 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,371 | 2,721 | | 4,556 |
| 支払利息 | 6,612 | 6,395 | | 13,102 |
| 持分法による投資利益 | 41,317 | 44,433 | | 94,895 |
| 投資有価証券売却益 | 13,618 | 87 | | 13,629 |
| 投資有価証券評価損 | 402 | 34 | | 1,256 |
| 固定資産除売却損益 | 649 | 844 | | 3,229 |
| 構造改革関連費用 | 280 | - | | 5,204 |
| 売上債権の増加額 | 36,757 | 9,907 | | 36,331 |
| たな卸資産の増加額 | 94,801 | 81,137 | | 42,631 |
| 仕入債務の増減額 | 11,059 | 69,922 | | 23,951 |
| 未払消費税等の増加額 | 5,515 | 2,162 | | 12,979 |
| その他 | 14,709 | 6,461 | | 28,029 |
| 小 計 | 30,674 | 62,716 | 93,390 | 63,465 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,705 | 28,199 | | 68,762 |
| 利息の支払額 | 6,322 | 6,593 | | 13,331 |
| 特別退職金の支払額 | 1,181 | 120 | | 1,378 |
| 法人税等の支払額 | 46,346 | 35,905 | | 76,318 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,818 | 48,297 | 91,115 | 41,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増減額 | 31 | 137 | | 186 |
| 有価証券の売却による収入 | 0 | - | | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 215 | 2,790 | | 1,083 |
| 投資有価証券の償還及び売却による収入 | 14,598 | 622 | | 14,758 |
| 営業の譲受けによる支出 | 22,338 | - | | 22,338 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 14,013 | - | | 14,013 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 29,472 | 45,422 | | 78,056 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,019 | 2,217 | | 4,335 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,443 | 1,860 | | 7,995 |
| 長期前払費用の支出 | 1,453 | 819 | | 1,888 |
| 短期貸付金の純増減額 | 909 | 354 | | 1,028 |
| 長期貸付による支出 | 75 | 949 | | 279 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,140 | 5,008 | | 7,423 |
| その他 | 850 | 625 | | 345 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,280 | 45,109 | 8,171 | 97,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 16,563 | 15,247 | | 58,679 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 | 26,000 | 24,000 | | 15,000 |
| 長期借入による収入 | 17,394 | 33,298 | | 29,702 |
| 長期借入金の返済による支出 | 25,724 | 45,414 | | 82,819 |
| 株式の発行による収入 | 67,738 | - | | 67,738 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | 13,090 | - | | 13,090 |
| 連結子会社の第三者割当増資による収入 | 2,000 | - | | 4,000 |
| 配当金の支払額 | 12,715 | 7,421 | | 20,137 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 11,214 | 8,018 | | 17,369 |
| その他 | 405 | 297 | | 483 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 92,727 | 11,395 | 81,332 | 37,401 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 298 | 516 | 814 | 135 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,669 | 15,099 | 18,768 | 19,110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 63,857 | 45,249 | 18,608 | 63,857 |
| 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額 | 431 | 83 | 348 | 502 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 60,619 | 60,431 | 188 | 45,249 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 最近の半期報告書(平成18年12月13日提出)における記載から変更はありません。

たな卸資産

国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。

(前連結会計年度における会計方針の変更)

国内連結子会社は、従来、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産については先入先出法による原価法によりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同会計基準を適用しています。これにより、前連結会計年度において、たな卸資産が8,255百万円減少するとともに、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

また、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより前連結会計年度下期に実施しており、前中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、前中間連結会計期間末のたな卸資産は13,010百万円多く計上されており、前中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として定額法

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間の均等償却による損金算入が可能となったことから、当中間連結会計期間より当該規定による減価償却方法を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は2,883百万円増加し、営業利益は2,671百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,675百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、上記項目以外の項目は、最近の半期報告書(平成18年12月13日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針第30-2項を適用し、連結会社間で関係会社株を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。

これにより、中間純利益は3,966百万円減少しています。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前連結会計年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産 | 359,512 百万円 | 359,500 百万円 | 367,441 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 844,467 百万円 | 869,409 百万円 | 851,002 百万円 |
| 3. 保証債務等 | | | |
| 保証債務 | 7,080 百万円 | 5,315 百万円 | 6,234 百万円 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 4,900 百万円 | 900 百万円 | 3,900 百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|--------|---------|---------|
| ストック・オプションとしての新株予約権残高 | 95 百万円 | 276 百万円 | 181 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間期 | 当中間期 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) | 60,119 百万円 | 60,431 百万円 | 45,249 百万円 |
| 流動資産のその他 | 500 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>60,619 百万円</u> | <u>60,431 百万円</u> | <u>45,249 百万円</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 石油 (ジャパンエナ ジーグループ) | 金属 (日鉱金属 グループ) | その他 (独立・機能会 社グループ) | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,295,507 | 502,716 | 9,320 | 1,807,543 | - | 1,807,543 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,949 | 874 | 15,684 | 18,507 | (18,507) | - |
| 計 | 1,297,456 | 503,590 | 25,004 | 1,826,050 | (18,507) | 1,807,543 |
| 営業費用 | 1,259,042 | 467,993 | 24,172 | 1,751,207 | (19,184) | 1,732,023 |
| 営業利益 | 38,414 | 35,597 | 832 | 74,843 | 677 | 75,520 |
| 経常利益 | 41,701 | 70,476 | 3,068 | 115,245 | 347 | 115,592 |

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

| | 資源・金属 | 電子材料 | 金属加工 | 消去 | 計 |
|-----------------|---------|--------|--------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 415,758 | 60,817 | 26,141 | - | 502,716 |
| (2)事業分野間等の内部売上高 | 22,418 | 3,748 | 8,965 | (34,257) | 874 |
| 計 | 438,176 | 64,565 | 35,106 | (34,257) | 503,590 |
| 営業費用 | 413,230 | 58,880 | 30,476 | (34,593) | 467,993 |
| 営業利益 | 24,946 | 5,685 | 4,630 | 336 | 35,597 |
| 経常利益 | 60,136 | 5,086 | 4,918 | 336 | 70,476 |

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 石油 (ジャパンエナ ジーグループ) | 金属 (日鉱金属 グループ) | その他 (独立・機能会 社グループ) | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,432,993 | 564,583 | 13,053 | 2,010,629 | - | 2,010,629 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,912 | 651 | 19,579 | 22,142 | (22,142) | - |
| 計 | 1,434,905 | 565,234 | 32,632 | 2,032,771 | (22,142) | 2,010,629 |
| 営業費用 | 1,406,647 | 544,689 | 30,862 | 1,982,198 | (21,914) | 1,960,284 |
| 営業利益 | 28,258 | 20,545 | 1,770 | 50,573 | (228) | 50,345 |
| 経常利益 | 32,063 | 59,253 | 4,308 | 95,624 | 83 | 95,707 |

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

| | 資源・金属 | 電子材料 | 金属加工 | 消去 | 計 |
|-----------------|---------|--------|--------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 474,143 | 64,902 | 25,538 | - | 564,583 |
| (2)事業分野間等の内部売上高 | 24,812 | 2,904 | 10,661 | (37,726) | 651 |
| 計 | 498,955 | 67,806 | 36,199 | (37,726) | 565,234 |
| 営業費用 | 481,243 | 68,081 | 33,135 | (37,770) | 544,689 |
| 営業利益 | 17,712 | 275 | 3,064 | 44 | 20,545 |
| 経常利益 | 57,253 | 1,182 | 3,138 | 44 | 59,253 |

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 石油 (ジャパンエナ ジーグループ) | 金属 (日鉱金属 グループ) | その他 (独立・機能会 社グループ) | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,750,827 | 1,021,563 | 30,057 | 3,802,447 | - | 3,802,447 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 4,877 | 2,525 | 35,640 | 43,042 | (43,042) | - |
| 計 | 2,755,704 | 1,024,088 | 65,697 | 3,845,489 | (43,042) | 3,802,447 |
| 営業費用 | 2,679,793 | 971,757 | 62,280 | 3,713,830 | (43,641) | 3,670,189 |
| 営業利益 | 75,911 | 52,331 | 3,417 | 131,659 | 599 | 132,258 |
| 経常利益 | 81,918 | 134,050 | 7,590 | 223,558 | 678 | 224,236 |

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

| | 資源・金属 | 電子材料 | 金属加工 | 消去 | 計 |
|-----------------|---------|---------|--------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 844,795 | 124,218 | 52,550 | - | 1,021,563 |
| (2)事業分野間等の内部売上高 | 42,241 | 5,333 | 17,846 | (62,895) | 2,525 |
| 計 | 887,036 | 129,551 | 70,396 | (62,895) | 1,024,088 |
| 営業費用 | 841,897 | 130,294 | 64,320 | (64,754) | 971,757 |
| 営業利益 | 45,139 | 743 | 6,076 | 1,859 | 52,331 |
| 経常利益 | 127,762 | 2,198 | 6,627 | 1,859 | 134,050 |

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

| | |
|----------------------|--|
| 石油 (ジャパンエナジーグループ) | 石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送 |
| 金属 (日鉱金属グループ) | <資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送 |
| | <電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料 |
| | <金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品 |
| その他 (独立・機能会社グループ) | 情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務 |

2. 会計処理基準等の変更

(1) 14頁の(前連結会計年度における会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、前連結会計年度において、石油(ジャパンエナジーグループ)では975百万円、金属(日鉱金属グループ)では7,210百万円、その他(独立・機能会社グループ)では70百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

なお、当該会計基準の適用は前連結会計年度下期に実施しており、前中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、石油(ジャパンエナジーグループ)では4,294百万円、金属(日鉱金属グループ)では8,713百万円、その他(独立・機能会社グループ)では3百万円、前中間連結会計期間の営業費用はそれぞれ少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ多く計上されています。

(2) 14頁の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では65百万円、金属(日鉱金属グループ)では48百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

また、同頁の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の償却方法を変更しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では2,215百万円、その他(独立・機能会社グループ)では6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。また、金属(日鉱金属グループ)では営業費用が450百万円増加し、営業利益が450百万円、経常利益が454百万円、それぞれ減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期及び前連結会計年度とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 244,307 | 23,842 | 268,149 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | 1,807,543 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.5 | 1.3 | 14.8 |

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 296,921 | 24,277 | 321,198 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | 2,010,629 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 14.8 | 1.2 | 16.0 |

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 511,582 | 50,327 | 561,909 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | 3,802,447 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.5 | 1.3 | 14.8 |

(1株当たり情報)

| | 前中間期 | 当中間期 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 637円37銭 | 721円64銭 | 671円56銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 82円64銭 | 55円04銭 | 117円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 82円60銭 | 55円00銭 | 117円91銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前中間期 | 当中間期 | 前連結会計年度 |
|---|-------------|-------------|-------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 72,516 | 51,011 | 106,430 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 72,516 | 51,011 | 106,430 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 877,447,425 | 926,850,439 | 902,127,788 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 436,631 | 606,586 | 496,424 |
| (うち新株予約権(株)) | (436,631) | (606,586) | (496,424) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - | - |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間期末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間期末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | 対前事業年度末 増減 金 額 |
|-----------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|--------------------------|-----------|----------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| (資 産 の 部) | (530,865) | (100.0) | (540,374) | (100.0) | (488,058) | (100.0) | (52,315) |
| 流 動 資 産 | 93,779 | 17.7 | 74,109 | 13.7 | 45,848 | 9.4 | 28,260 |
| 現金及び預金 | 13 | | 10 | | 40 | | 30 |
| 営業未収金 | 504 | | 616 | | 430 | | 185 |
| 短期貸付金 | 84,452 | | 64,804 | | 26,219 | | 38,585 |
| その他 | 8,809 | | 8,677 | | 19,158 | | 10,480 |
| 固 定 資 産 | 437,085 | 82.3 | 466,265 | 86.3 | 442,209 | 90.6 | 24,055 |
| 有形固定資産 | 3,566 | 0.7 | 3,721 | 0.7 | 3,526 | 0.7 | 195 |
| 無形固定資産 | 43 | 0.0 | 41 | 0.0 | 35 | 0.0 | 6 |
| 投資その他の資産 | 433,475 | 81.6 | 462,501 | 85.6 | 438,647 | 89.9 | 23,853 |
| 投資有価証券 | 42,368 | | 35,217 | | 40,656 | | 5,438 |
| 関係会社株式 | 314,991 | | 314,994 | | 314,994 | | - |
| 長期貸付金 | 70,100 | | 106,400 | | 77,100 | | 29,300 |
| その他 | 6,015 | | 5,888 | | 5,896 | | 7 |
| 資産合計 | 530,865 | 100.0 | 540,374 | 100.0 | 488,058 | 100.0 | 52,315 |
| (負 債 の 部) | (165,141) | (31.1) | (177,487) | (32.8) | (127,667) | (26.2) | (49,820) |
| 流 動 負 債 | 79,688 | 15.0 | 59,892 | 11.0 | 36,880 | 7.6 | 23,011 |
| 短期借入金 | - | | 1,800 | | - | | 1,800 |
| コマーシャル・ペーパー | 67,000 | | 50,000 | | 26,000 | | 24,000 |
| 賞与引当金 | 103 | | 109 | | 115 | | 5 |
| 環境対策工事引当金 | 88 | | 932 | | 780 | | 152 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | 511 | | 611 | | 676 | | 64 |
| その他 | 11,983 | | 6,438 | | 9,308 | | 2,870 |
| 固 定 負 債 | 85,453 | 16.1 | 117,595 | 21.8 | 90,786 | 18.6 | 26,808 |
| 長期借入金 | 70,100 | | 106,400 | | 77,100 | | 29,300 |
| 役員退職引当金 | 116 | | 61 | | 125 | | 63 |
| 環境対策工事引当金 | 1,681 | | 944 | | 1,155 | | 210 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | 749 | | 236 | | 354 | | 118 |
| その他 | 12,805 | | 9,953 | | 12,051 | | 2,098 |
| (純 資 産 の 部) | (365,723) | (68.9) | (362,886) | (67.2) | (360,391) | (73.8) | (2,495) |
| 株 主 資 本 | 355,002 | 66.9 | 356,109 | 65.9 | 350,482 | 71.8 | 5,627 |
| 資 本 金 | 73,920 | 13.9 | 73,920 | 13.7 | 73,920 | 15.2 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 255,841 | 48.3 | 255,841 | 47.3 | 255,839 | 52.4 | 1 |
| 資 本 準 備 金 | 175,625 | | 175,625 | | 175,625 | | - |
| その他資本剰余金 | 80,216 | | 80,216 | | 80,214 | | 1 |
| 利 益 剰 余 金 | 25,541 | 4.8 | 26,846 | 5.0 | 21,100 | 4.3 | 5,746 |
| その他利益剰余金 | 25,541 | | 26,846 | | 21,100 | | 5,746 |
| 繰越利益剰余金 | 25,541 | | 26,846 | | 21,100 | | 5,746 |
| 自 己 株 式 | 300 | 0.1 | 498 | 0.1 | 377 | 0.1 | 120 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 10,625 | 2.0 | 6,500 | 1.2 | 9,727 | 2.0 | 3,226 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,811 | 3.2 | 12,686 | 2.3 | 15,913 | 3.3 | 3,226 |
| 土地再評価差額金 | 6,185 | 1.2 | 6,185 | 1.1 | 6,185 | 1.3 | - |
| 新 株 予 約 権 | 95 | 0.0 | 276 | 0.1 | 181 | 0.0 | 95 |
| 負債純資産合計 | 530,865 | 100.0 | 540,374 | 100.0 | 488,058 | 100.0 | 52,315 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | 当中間期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | | 対前年同期 増減 | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 | |
|---|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|-------------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| 営 業 収 益 | 6,572 | 100.0 | 16,063 | 100.0 | 9,491 | 11,832 | 100.0 |
| 一 般 管 理 費 | 2,709 | 41.2 | 3,597 | 22.4 | 887 | 5,192 | 43.9 |
| 営 業 利 益 | 3,862 | 58.8 | 12,465 | 77.6 | 8,603 | 6,640 | 56.1 |
| 営 業 外 収 益 | 1,239 | 18.8 | 2,028 | 12.6 | 789 | 1,997 | 16.9 |
| 受 取 利 息 | 569 | | 898 | | 329 | 1,222 | |
| 受 取 配 当 金 | 656 | | 1,064 | | 408 | 762 | |
| そ の 他 | 13 | | 65 | | 52 | 13 | |
| 営 業 外 費 用 | 1,027 | 15.6 | 886 | 5.5 | 140 | 1,674 | 14.1 |
| 支 払 利 息 | 549 | | 606 | | 56 | 1,044 | |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 73 | | 252 | | 179 | 209 | |
| 株 式 交 付 費 | 402 | | - | | 402 | 402 | |
| そ の 他 | 2 | | 27 | | 25 | 17 | |
| 経 常 利 益 | 4,074 | 62.0 | 13,607 | 84.7 | 9,533 | 6,963 | 58.9 |
| 特 別 利 益 | 14,106 | 214.6 | 51 | 0.3 | 14,055 | 14,172 | 119.8 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 49 | | 2 | | 47 | 49 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 14,056 | | - | | 14,056 | 14,056 | |
| 遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 戻 入 額 | - | | - | | - | 62 | |
| 環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額 | - | | - | | - | 4 | |
| 合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 益 | 0 | | - | | 0 | 0 | |
| そ の 他 | - | | 48 | | 48 | - | |
| 特 別 損 失 | 1,441 | 21.9 | 247 | 1.5 | 1,193 | 1,755 | 14.9 |
| 減 損 損 失 | 101 | | 23 | | 78 | 162 | |
| 子 会 社 合 併 受 入 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益 修 正 損 | 872 | | - | | 872 | 872 | |
| 子 会 社 合 併 受 入 対 象 外 資 産 に 係 る 固 定 資 産 税 | 467 | | - | | 467 | 467 | |
| 環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額 | - | | 224 | | 224 | 254 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 16,739 | 254.7 | 13,411 | 83.5 | 3,327 | 19,381 | 163.8 |
| 法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,804 | 57.9 | 49 | 0.3 | 3,853 | 3,727 | 31.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 264 | 4.0 | 294 | 1.8 | 29 | 2 | 0.0 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 12,671 | 192.8 | 13,166 | 82.0 | 495 | 15,651 | 132.3 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|---|--------|-----------|------------------|--------------------------------------|------|------------|--------------------------|------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 土地 再評価 差額金 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,000 | 141,807 | 80,218 | 25,770 | 236 | 287,559 | 19,472 | 6,209 | - | 300,823 |
| 中間期中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 33,920 | 33,817 | | | | 67,737 | | | | 67,737 |
| 剰余金の配当(注) | | | | 12,715 | | 12,715 | | | | 12,715 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | 161 | | 161 | | | | 161 |
| 中間純利益 | | | | 12,671 | | 12,671 | | | | 12,671 |
| 自己株式の取得 | | | | | 70 | 70 | | | | 70 |
| 自己株式の処分 | | | 3 | | 1 | 4 | | | | 4 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | | 5 | | 5 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額) | | | | 23 | | 23 | | | | 23 |
| 中間期中の変動額合計 | 33,920 | 33,817 | 2 | 229 | 63 | 67,442 | 2,661 | 23 | 95 | 64,900 |
| 平成18年9月30日残高 | 73,920 | 175,625 | 80,216 | 25,541 | 300 | 355,002 | 16,811 | 6,185 | 95 | 365,723 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|----------------------------|--------|-----------|------------------|--------------------------------------|------|------------|--------------------------|------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 土地 再評価 差額金 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | | | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 73,920 | 175,625 | 80,214 | 21,100 | 377 | 350,482 | 15,913 | 6,185 | 181 | 360,391 |
| 中間期中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 7,420 | | 7,420 | | | | 7,420 |
| 中間純利益 | | | | 13,166 | | 13,166 | | | | 13,166 |
| 自己株式の取得 | | | | | 130 | 130 | | | | 130 |
| 自己株式の処分 | | | 3 | | 3 | 6 | | | | 6 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | | 2 | | 6 | 4 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額) | | | | | | | 3,226 | - | 95 | 3,131 |
| 中間期中の変動額合計 | - | - | 1 | 5,746 | 120 | 5,627 | 3,226 | - | 95 | 2,495 |
| 平成19年9月30日残高 | 73,920 | 175,625 | 80,216 | 26,846 | 498 | 356,109 | 12,686 | 6,185 | 276 | 362,886 |

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|--|--------|-----------|------------------|--------------------------------------|------|------------|--------------------------|------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 土地 再評価 差額金 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,000 | 141,807 | 80,218 | 25,770 | 236 | 287,559 | 19,472 | 6,209 | - | 300,823 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 33,920 | 33,817 | | | | 67,737 | | | | 67,737 |
| 剰余金の配当(注) | | | | 12,715 | | 12,715 | | | | 12,715 |
| 剰余金の配当 | | | | 7,421 | | 7,421 | | | | 7,421 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | 161 | | 161 | | | | 161 |
| 当期純利益 | | | | 15,651 | | 15,651 | | | | 15,651 |
| 自己株式の取得 | | | | | 152 | 152 | | | | 152 |
| 自己株式の処分 | | | 4 | | 3 | 7 | | | | 7 |
| 新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与 | | | 8 | | 8 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | 23 | | 23 | | | | 23 |
| 事業年度中の変動額合計 | 33,920 | 33,817 | 4 | 4,670 | 140 | 62,922 | 3,559 | 23 | 181 | 59,567 |
| 平成19年3月31日残高 | 73,920 | 175,625 | 80,214 | 21,100 | 377 | 350,482 | 15,913 | 6,185 | 181 | 360,391 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。